

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっている。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
原価基準によっている。
- (3) 固定資産の減価償却方法
固定資産の減価償却は、定額法によっている。
- (4) 引当金の計上基準
賞与引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、当期に帰属する期間の支給見込み額を計上している。
- (5) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。
- (6) 会計基準
財務諸表の作成については「公益法人会計基準」(平成20年4月11日(令和2年5月15日改正) 内閣府公益認定委員会)に基づき作成している。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	200,000,000	0	0	200,000,000
小 計	200,000,000	0	0	200,000,000
特定資産				
平和寄金	6,870,918	693,722	28,012	7,536,628
建物	1,620,525,213	0	66,041,767	1,554,483,446
建物付属設備	30,903,167	537,694	3,323,327	28,117,534
什器備品	31,586,848	0	7,501,379	24,085,469
ソフトウェア	990,000	1,507,000	374,550	2,122,450
小 計	1,690,876,146	2,738,416	77,269,035	1,616,345,527
合 計	1,890,876,146	2,738,416	77,269,035	1,816,345,527

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
投資有価証券	200,000,000	(200,000,000)	-	-
小 計	200,000,000	(200,000,000)	(0)	(0)
特定資産				
平和寄金	7,536,628	(7,536,628)	-	-
建物	1,554,483,446	(1,554,483,446)	-	-
建物付属設備	28,117,534	(28,117,534)	-	-
什器備品	24,085,469	(24,085,469)	-	-
ソフトウェア	2,122,450	(2,122,450)	-	-
小 計	1,616,345,527	(1,616,345,527)	(0)	(0)
合 計	1,816,345,527	(1,816,345,527)	(0)	(0)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	2,663,801,260	1,109,317,814	1,554,483,446
建物付属設備	69,687,677	27,367,639	42,320,038
什器備品	175,516,674	151,431,171	24,085,503
ソフトウェア	4,840,006	2,717,556	2,122,450
合 計	2,913,845,617	1,290,834,180	1,623,011,437

5 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
投資有価証券			
貸付債権信託受益権	20,000,000	—	—
貸付債権信託受益権	180,000,000	—	—
合 計	200,000,000	0	0

6 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
大阪府補助金	大阪府	0	67,014,251	67,014,251	0	-
大阪市補助金	大阪市	0	67,014,252	67,014,252	0	-
合 計		0	134,028,503	134,028,503	0	

7 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
平和寄付金収入の振替額	28,012
減価償却費計上による振替額	77,241,023
合 計	77,269,035

8 リース取引関係

(単位:円)

	1年以内	1年超	合計
未経過リース料	283,230	596,970	880,200